

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0017

平成31年度行政事業レビューシート (消費者庁)									
事業名	消費者の安全確保のための施策の推進			担当部局庁	消費者庁			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者安全課			課長 尾崎 真美子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消費者安全法第12条等			関係する計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表 施策番号1(1)③⑥⑦、1(2)①②、1(3)①④、5(1)②				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の目的は、生命・身体に係る消費者事故の発生を防止し、また、その拡大を防ぐことである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政機関や事業者から関係法令の規定に基づき事故情報を収集するとともに、医療機関を含め多様な主体から事故情報を幅広く収集する。</li> <li>収集した事故情報は定期的に公表するとともに、事故情報を点検し、消費者への注意喚起、事業者への働き掛け、関係省庁への具体的な要請等の対応を行う。</li> <li>重大事故等が発生した場合の緊急時には、必要に応じ関係省庁による緊急対策本部等を設置し、的確に対応する。</li> <li>製造物責任法に関する裁判例を収集、分析した上で、論点別に裁判例を抽出、整理、公表する。</li> <li>消費者安全調査委員会は、生命身体事故等の原因を究明し、被害の発生、拡大の防止のための提言を行う。</li> </ul>								
実施方法									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	▲ 1	▲ 1	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	185	179	206	202	0		
	執行額	139	151	154					
	執行率 (%)	75%	84%	75%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	75%	84%	75%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
非常勤職員手当		88	-						
消費者政策調査費		84	-						
委員手当		8	-						
委員等旅費		5	-						
職員旅費		2	-						
その他		15	0						
計		202	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>本事業の目的は、生命・身体に係る消費者事故の発生を防止し、また、その拡大を防ぐことであるが、消費者に通知や報告として寄せられる事故件数の推移は、製品等の改良、事業者の取組、法制度の周知など社会のあらゆる要素によって決まるものであり、本事業の施策をもって事故件数の増減を分析・評価することはできないため、定量的な目標を設定することは困難である。</p>			<p>消費者事故の発生を防止し、またその拡大を防ぐため、迅速・的確な事故情報の収集・分析・原因究明及び消費者に向けた効果的な情報発信に資する施策を推進する。</p>					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		消費者被害の発生・拡大防止のための注意喚起の取組が数多くの報道機関に取り上げられること。なお、目標値については、消費者事故等の発生状況等に左右されるものであることから設定することは困難。	注意喚起等の取組が全国紙に取り上げられた件数(延べ数)。	実績	件	39	46	30	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		消費者安全に係るウェブサイトへのアクセスによって、消費者安全に関する情報への関心度を測る。なお、目標値については、消費者事故等の発生状況等に左右されるものであることから設定することは困難。	消費者庁ウェブサイトにおける消費者安全に関するウェブサイトへの1か月当たりの平均アクセス数。	実績	万件	272	66	59	-	-
			目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	消費者安全法に基づく消費者事故等の通知及び消費生活用製品安全法に基づく重大事故の報告を基に把握した情報について、消費者被害の拡大防止等の観点から消費者に向けて行った注意喚起(消費者安全法に基づく注意喚起等の法執行を含む。)			活動実績	件	15	16	12	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	消費者安全事故調査会が作成・公表した事故等原因調査報告書及び消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故の報告を基に把握した情報について、消費者被害の防止等の見地から有益な情報をまとめたレポートの件数(活動実績のうち、レポートの件数は、平成28年度1件、平成29年度5件、平成30年度0件)			活動実績	件	3	8	2	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	消費者安全法等に基づく法執行や注意喚起は、法律上の通知義務に基づく情報収集・予算事業を通じた情報収集・分析等を行い、その総合的な結論として公表するものであり、特定の予算執行との対応関係を設定することは困難。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	消費者安全調査委員会による事故等原因調査等は、事前の情報収集、現地調査、関係者からのヒアリング、情報解析、実験・分析、消費者安全調査委員会の委員、臨時委員又は専門委員と議論等を行い、その総合的な結論として報告書等を取りまとめ、公表するものであり、特定の予算執行との対応関係を設定することは困難。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進									
	施策	消費者の安全確保のための施策									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		消費者安全法の規定に基づく消費者事故等の通知件数(財産事案を除く。)	実績値	件	2,905	2,680	2,695	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		消費生活用製品安全法の規定に基づく重大製品事故の報告件数	実績値	件	802	845	837	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		生命・身体分野に関する注意喚起件数(消費者安全法に基づくものを除く。)	実績値	件	15	18	12	-	-		
目標値	-		-	-	-	-	-				
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
消費者安全調査委員会による事故等原因調査等の実施状況(新規事故調査実施件数)	実績値	件	2	2	1	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
生命・身体に係る消費者事故の発生を防止し、また、その拡大を防ぐことで、消費者の安全確保のための施策の推進に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者が安全・安心に暮らすために、消費者事故を防ぐ各種の取組は重要であり、広く国民や社会のニーズがあり、的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	消費者の生命・身体の安全に関わるものであり、国が消費者の安全確保に向け、全国統一的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者の生命・身体の安全に関わるものであり、消費者が安全・安心に暮らすために優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約については、一般競争入札を基本とするところにより、競争性を確保している。また、随意契約となる場合であっても、三者の相見積りをとるなどの手続を行い、競争性の確保に努めた。なお、一者応札となった契約については、入札公告の方法や日数の決定は庁内の手続にのっとり適正に行っており、競争性の確保の点において妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数者の見積りを取り、費用等の妥当性を判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	消費者政策調査費について、可能な限り職員で対応することで委託の範囲を限定し、真に必要な支出に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事故現場も確認、関係者ヒアリングに係る遠方での調査が当初見込みよりも少なかったため、主に委員等旅費の不用額が発生した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は注意喚起等に活用するとともに、消費者庁ウェブサイトに掲載することで広く消費者に周知している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業の妥当性を検証するための代替的指標として、消費者庁ウェブサイトにおける消費者安全に関するサイトのアクセス数を設定した。</li> <li>○関係行政機関等から収集した生命・身体被害に係る消費者事故等の情報を基に、消費者への注意喚起を実施し、消費者被害の発生・拡大防止に努めた。また、消費者事故等の情報が適切に消費者庁に通知されるよう、様々な機会を通じて関係行政機関に説明した。</li> <li>○緊急事態等を想定した対応訓練を、消費者庁単独で実施(平成30年9月及び平成31年3月)するとともに、関係省庁と連携して実施(平成30年12月)し、緊急事態における初動対応の確認等を行った。また、関係府省庁において消費者の生命又は身体に生ずる被害に関する情報等の集約、共有を行うとともに、緊急事態等の即応体制の強化を行う消費者安全情報総括官幹事会を開催した(平成30年12月)。</li> <li>○消費者安全調査委員会においては、引き続き、生命身体事故等が発生した場合に、被害の発生・拡大の防止を図るために原因を究明することが必要であると認めるときは、事故等原因調査等(調査・評価)を行い、必要に応じてその発生・拡大の防止のための必要な施策・措置について勧告・意見具申を行う。</li> </ul>
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>○消費者への注意喚起を通じて消費者事故等の発生・拡大の防止を図りつつ、効率的な予算執行に努める。</li> <li>○事業の効率性については、一般競争入札を基本とした業者選定を行い、真に必要な事業に限定する。</li> </ul>

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

- 消費者庁 政策一覧(消費者安全)  
[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_safety/](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/)
- 消費者被害防止等の観点から消費者に向けて行った注意喚起  
[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_safety/caution/2018/](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/2018/)
- 消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告(平成30年4月～平成31年3月を対象とする場合は、平成31年6月公表)  
[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_research/white\\_paper/](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/)
- 消費者安全調査会の概要、報告書・評価書  
<https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/about/pdf/20150407gaiyou.pdf>  
<https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/report/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	002,003,004,0015,0036	平成23年度	0033,0034,0035,0036,0038	平成24年度	0011	平成25年度	0013
平成26年度	0013	平成27年度	0015	平成28年度	0016	平成29年度	0016
平成30年度	消費者庁 ( 0016 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁  
154.4百万円

- ・行政機関や事業者から関係法令の規定に基づき事故情報を収集するとともに、医療機関を含め多様な主体から事故情報を幅広く収集する。
- ・収集した事故情報は定期的に公表するとともに、事故情報を点検し、消費者への注意喚起、事業者への働き掛け、関係省庁への具体的要請等を行う。
- ・重大事故が発生した場合の緊急時には、必要に応じ、関係省庁による緊急対策本部を設置し、的確に対応する。
- ・製造物責任法に関する裁判例を収集、分析した上で、論点別に裁判例を抽出、整理、公表する。

【随意契約(少額)】

A.(株)太陽美術  
1百万円

リコール情報サイトの  
周知啓発に向けたポ  
ストイト印刷業務

【随意契約(少額)】

B.(株)アテナ  
0.9百万円

「消費生活用製品安全法に基づく製品事故情報報告・公表制度」の発行業務

【随意契約(少額)】

C.(株)メディア総合研  
究所 0.9百万円

欧州委員会公表報告  
書の英文和訳業務

【随意契約(少額)】

D.(株)NTTドコモ  
0.7百万円

通信運搬費 電話料

【随意契約(少額)】

E.ウエストロー・ジャパ  
ン(株)  
0.2百万円

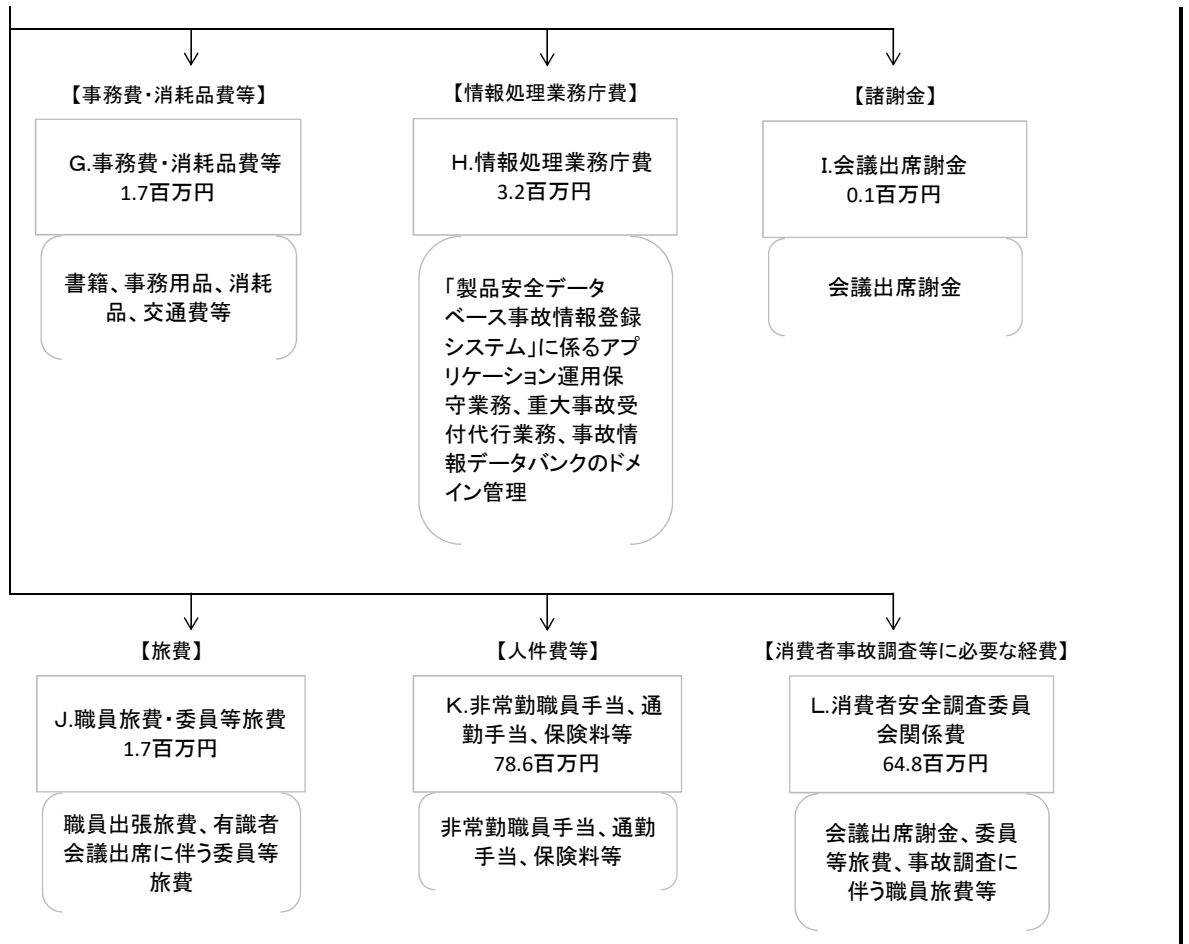
裁判例検索システム利  
用

【随意契約(少額)】

F. SOMPOLリスケアマ  
ネジメント(株) 0.6百万  
円

消費者庁緊急時対応  
訓練の業務委託

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.(株)太陽美術			B.(株)アテナ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷製本費	リコール情報サイトの周知啓発に向けたポ ストイット印刷業務	1	印刷製本費	「消費生活用製品安全法に基づく製品事故 情報報告・公表制度」の発行業務	0.9
計		1	計		0.9
C.(株)メディア総合研究所			D.(株)NTTドコモ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費その 他	欧州委員会公表報告書の英文和訳業務	0.9	通信運搬費 電話料	携帯電話使用料	0.7
計		0.9	計		0.7
E.ウエストロー・ジャパン(株)			F. SOMPOリスクアマネジメント(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費その 他	判例検索システム利用料	0.2	雑役務費その 他	消費者庁緊急時対応訓練の業務委託	0.6
計		0.2	計		0.6
G.事務費・消耗品費等			H.情報処理業務庁費		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費 そ その他	リコール情報のOECD向けデータ準備(編 集・英訳)作業(4月～3月)	0.6	雑役務費 そ その他	「製品安全データベース事故情報登録ス テム」に係るアプリケーション運用保守業務	2.8
雑役務費 そ その他	消耗品の購入	0	-	-	-
計		0.6	計		2.8

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)太陽美術	1011001013468	リコール情報サイトの周知啓発に向けたポストイット印刷業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アテナ	2010001133671	「消費生活用製品安全法に基づく製品事故情報報告・公表制度」の発行業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メディア総合研究所	4011001041557	欧州委員会公表報告書の英和訳業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	携帯電話(消費者安全課)使用料(4月~3月分)	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ウエストロー・ジャパン(株)	5010001098516	判例検索システム	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SOMPOリスケアマネジメント(株)	2011101025379	消費者庁緊急時対応訓練の業務委託	0.6	随意契約 (少額)	-	-	



	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本翻訳センター	4010001033721	リコール情報のOECD向けデータ準備(編集・英訳)作業	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
2	東京地下鉄(株)	4010501022810	パスモチャージ	0.3	その他	-	--	
3	MS&ADインターリスク総研(株)	6010001047513	製造物責任法に関する判決情報の一覧表の制作業務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)アテナ	2010001133671	「消費生活用製品安全法ハンドブック2018」改訂版の封入及び発送	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)太陽美術	1011001013468	消費者の事故防止のための啓発活動用イラスト作成作業	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)うるるBPO	8010001163300	製造物責任法旧逐条解説のデータ入力	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
7	職員A	-	国際消費者安全・健康機構(ICPHSO)シンポジウム出席参加費に係る立替払	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
8	扶桑速記(株)	9010001027784	速記料(11月分)	0	随意契約 (少額)	-	--	
9	(株)國光	5010501003140	文書溶解	0	随意契約 (少額)	-	--	
10	(株)第一文真堂	5010401017488	消耗品購入	0	その他	-	--	



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>I.諸謝金</b>			<b>J.職員旅費・委員等旅費</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	会議出席謝金	委員A	0	職員旅費	職員A	0.5
	計		0	計		0.5
	<b>K.非常勤手当等</b>			<b>L.消費者安全調査委員会関係費</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	非常勤職員手当	非常勤職員手当	53	雑役務費	歩行型ロータリ除雪機による事故調査における使用者へのアンケート及びヒアリング調査	6.4
	計		53	計		6.4

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	会議出席謝金	0		-	-	
2	委員B	-	会議出席謝金	0		-	-	
3	委員C	-	会議出席謝金	0		-	-	
4	医療法人 溪仁会 手稲溪仁会病院	-	会議出席謝金	0		-	-	
5	麹町税務署	-	会議出席謝金	0		-	-	
6	委員D	-	会議出席謝金	0		-	-	
7	委員E	-	会議出席謝金	0		-	-	
8	委員F	-	会議出席謝金	0		-	-	
9	委員G	-	会議出席謝金	0		-	-	
10	委員H	-	会議出席謝金	0		-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0.5		-	-	
2	職員A	-	職員旅費	0.4		-	-	
3	職員B	-	職員旅費	0.1		-	-	
4	医療法人 溪仁会 手稲溪仁会病院	-	職員旅費	0.1		-	-	
5	株式会社 日本旅行	1010401023408	職員旅費	0.1		-	-	
6	株式会社 日本旅行	1010401023408	職員旅費	0		-	-	
7	株式会社 日本旅行	1010401023408	職員旅費	0		-	-	
8	株式会社 日本旅行	1010401023408	職員旅費	0		-	-	
9	職員C	-	職員旅費	0		-	-	
10	職員D	-	職員旅費	0		-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員A	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
2	非常勤職員B	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
3	非常勤職員C	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
4	非常勤職員D	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
5	非常勤職員E	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
6	非常勤職員F	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
7	非常勤職員G	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
8	非常勤職員H	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
9	非常勤職員I	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
10	非常勤職員J	-	非常勤職員手当等	-		-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本リサーチセンター	5010001062587	歩行型ロータリ除雪機による事故調査における使用者へのアンケート及びヒアリング調査	6.4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	株式会社 ケミックス	3010801003668	供試体の加熱・燃焼試験作業	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	公益財団法人 日本中毒情報センター	6050005010703	子どもによる医薬品誤飲事故に関する情報分析	1.4	随意契約 (その他)	-	-	
4	公益財団法人 交通事故総合分析センター	2010005018547	高齢者の自転車運転事故に係る交通事故情報の分析	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	ダンサイエンス株式会社	9010001004718	歩行型ロータリ除雪機による事故防止の啓発動画製作	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	ダンサイエンス株式会社	9010001004718	動画「窒息事故から子どもを守る」の翻訳業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	ダンサイエンス株式会社	9010001004718	消費者安全調査委員会の事故等原因調査報告書翻訳業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社 ネオマーケティング	4011001046358	「高齢者の自転車運転事故」に係る消費者実態調査	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社 ネオマーケティング	4011001046358	電動アシスト自転車に関わる事故等情報分析	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
10	南カリフォルニア大学	-	南カリフォルニア大学事故調査コース受講料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	